（様式 1）

証 明 書 見 本

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会指定用紙	
整　理　番　号	26 ― 0001
①□ 下記②③以外の場合 ②□ 当該設備が一代前モデルのソフトウエア組込型機械装置である場合 ③□ 当該設備がソフトウエアである場合	

整理番号は工業会で記入します。また、①から③を選択し、チェックを必ず記入して下さい。

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等証明書

設備の種類	機　械　装　置
設備の用途又は細目	印刷業又は印刷関連業用設備

「印刷業又は印刷関連業用設備」は、この用紙をお使い下さい。「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」は別用紙となります。

当該設備の概要	設備の名称	オフセット印刷機
	設備型式	AAA - 1
	納入数量	1 台
	納入年月	平成 26 年 3 月 （納入済・納入予定） ※何れかに○を付す
	設置場所	（会社・事業所名） 株式会社△△△△△
		（所在地） 〒101-0011 東京都千代田区麹町 1-1-1-301

該当要件①と②が「1．該当」に○が記載された場合に限り、先端設備は「1．該当」に○を記入。ただし、②のソフトウエア及び比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合、記載は不要です。

該当要件	①「最新モデル」に該当するか （※）当該設備がソフトウエア組込型機械装置（中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。）である場合は、「一代前モデル」でも可。	1．該当　　2．非該当
	②「生産性向上」に該当するか （※）当該設備がソフトウエア（中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。）である場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1．該当　　2．非該当
先端設備の当否		1．該当　　2．非該当

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成 26 年××月××日

製造業者等の名称　○○○○○株式会社

製造業者等の所在地　〒109-0099 東京都港区虎ノ門 6-1-1

代表者氏名　：　代表取締役社長　○○○

株式会社○○○

代表者氏名は、執行役員、業務部長、営業部長等でも可です。また、必ず公印を捺印して下さい。なお、本証明書は税務署に提出する書類なので、三文判はご遠慮下さい。

当該要件に記載してある事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 26 年××月××日

〒105-0011
東京都港区芝公園 3 丁目 5-8
一般社団法人　日本印刷産業機械工業会
会　長　　宮　腰　　巖　㊞

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

電話番号：03-3434-4661　(代表)

工業会より本証明書の件でご連絡する場合がございます。
必ず、担当者名、所属、電話番号をご記入下さい。

担当者氏名　：　田中　次郎
所　　属　：　営業部
連絡先電話　：　03-1234-5678

（注）本証明書は、生産性向上設備投資促進税制（中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む）の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件（「最新モデル」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成２９年３月３１日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。

（http://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html）

・証明書郵送方法

①. 本証明書は工業会で捺印後、ご担当者宛に郵送しますので、切手を貼った返信用封筒を同封して下さい。

②. ユーザー様に直接郵送をご希望の場合は、ユーザー様の住所、会社名、ご担当者様名を記載の上、切手を貼った返信用封筒を同封して下さい。